

平成17年度

宮城県歳入歳出決算審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県監査委員

宮 監 委 第 97 号

平成18年10月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	菊 地	浩
宮城県監査委員	藤 原	範 典
宮城県監査委員	阿 部	徹
宮城県監査委員	谷地森	涼 子

平成17年度宮城県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成17年度宮城県一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに平成17年度宮城県基金運用状況について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	2
3	決 算 の 概 要	2
4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	5
(1)	審 査 の 結 果	5
	イ 収入支出事務, 契約事務及び財産の管理	5
	ロ 重点事業	10
(2)	意 見	16
5	決 算 参 考 資 料	19
(1)	一 般 会 計	19
	イ 款 別 歳 入 額	19
	ロ 県税税目別課税収入状況	20
	ハ 県税以外の収入未済状況	21
	ニ 款 別 歳 出 額	23
	ホ 前年度からの繰越額一覧表	24
	ヘ 翌年度への繰越額一覧表	25
	ト 四半期別資金の状況調	26
(2)	特 別 会 計	28
	イ 会 計 別 歳 入 額	28
	ロ 会 計 別 歳 出 額	29

ハ 収入未済状況	30
ニ 前年度からの繰越額一覧表	31
ホ 翌年度への繰越額一覧表	31
へ 四半期別資金の状況調	32
(3) 財産等	34
イ 公有財産	34
ロ 重要物品	36
ハ 貸付金	36
ニ 基金	39
ホ 債務保証及び損失補償	41
へ 県債	42

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象	44
2 審査の方法	44
3 運用の概要	45
4 審査の結果及び意見	47
5 運用状況資料	48
(1) 土地基金	48
(2) 企業立地資金貸付基金	49
(3) 美術品取得基金	50
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	51

宮 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

宮 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

1 審 査 の 対 象

平成18年7月28日審査に付された平成17年度宮城県歳入歳出決算は、次のとおりである。

- (1) 宮 城 県 一 般 会 計 決 算
- (2) 宮 城 県 公 債 費 特 別 会 計 決 算
- (3) 宮 城 県 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計 決 算
- (4) 宮 城 県 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計 決 算
- (5) 宮 城 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計 決 算
- (6) 宮 城 県 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計 決 算
- (7) 宮 城 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計 決 算
- (8) 宮 城 県 県 有 林 特 別 会 計 決 算
- (9) 宮 城 県 土 地 取 得 特 別 会 計 決 算
- (10) 宮 城 県 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 決 算
- (11) 宮 城 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計 決 算
- (12) 宮 城 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 決 算

2 審 査 の 方 法

一般会計及び各特別会計の全般について決算の計数は正確であるかを主眼とし、併せて予算の執行は議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に行われているか、収入支出事務は関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の管理・運用は適正に行われているか、及び県の主要施策である重点事業（抽出）は経済性・効率性・有効性に留意し適正に執行されているか、の視点をもって対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、会計帳票・証拠書類の調査に加え、特に県警察については捜査員からの聴き取り調査を実施した。さらに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し慎重に審査を行った。

3 決 算 の 概 要

平成 17 年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は、1 兆 799 億 4,812 万 5,445 円（前年度比 102.1 %）、歳出決算額は、1 兆 625 億 9,666 万 2,996 円（前年度比 102.3 %）で、いずれも前年度を上回った。これは一般会計決算額が歳入・歳出とも前年度を下回ったものの、特別会計決算額が歳入・歳出とも前年度を上回ったことによるものである。

一般会計決算額は、前年度に比べ歳入は 32 億 826 万 4,165 円（0.4 %）減少している。これは財産収入が 121 億 878 万 2,973 円、地方譲与税が 84 億 3,129 万 4,000 円、地方特例交付金が 76 億 7,772 万 7,000 円、県税が 26 億 8,074 万 9,206 円増加した一方、国庫支出金が 152 億 6,525 万 7,532 円、県債が 88 億 1,130 万円、繰入金が 65 億 1,527 万 7,133 円減少したことなどによるものである。歳出では 30 億 566 万 8,065 円（0.4 %）減少している。これは、民生費が 77 億 5,575 万 6,976 円、教育費が 66 億 3,000 万 2,861 円、土木費が 26 億 7,107 万 4,997 円増加した一方、農林水産業費が 62 億 9,983 万 691 円、諸支出金が 57 億 4,689 万 6,129 円、公債費が 55 億 7,329 万 5,344 円減少したことなどによるものである。県債については、平成 17 年度予算に定めた起債限度額 944 億 4,230 万円に対し、平成 16 年度起債許可受済分 7 億 8,010 万円を含め 939 億 1,450 万円の起債が行われた。一時借入金については、借入限度額 1,500 億円に対し、最高借入額は平成 17 年 4 月 1 日の 678 億 1,009 万 5,000 円であった。

特別会計決算額は、前年度に比べ歳入は 256 億 5,003 万 2,692 円（11.6 %）増加し、歳出についても 271 億 6,546 万 3,295 円（12.7

%) 増加している。これは歳入歳出とも公債費特別会計や港湾整備事業特別会計が増加したことなどによるものである。県債については、平成 17 年度予算に定めた起債限度額 777 億 5,590 万円に対し、平成 16 年度起債許可受済分 2 億 6,600 万円を含め 775 億 4,790 万円の起債が行われた。一時借入金については、流域下水道事業特別会計借入限度額 20 億円、港湾整備事業特別会計借入限度額 5 億円に対し、いずれの会計においても借入はなかった。

一般会計及び特別会計における県債の年度末現在高は、前年度より 50 億 603 万 7,562 円増加し 1 兆 5,258 億 7,352 万 8,816 円となり、財政調整基金は 14 億 264 万 8,058 円減少して 30 億 283 万 9,744 円となった。

本県財政は、バブル経済崩壊後の長引く不況による県税収入の低迷や、国の経済対策に応じた県債の大量発行に伴う公債費の急増、財政調整基金等の減少などにより厳しい財政状況となったため、平成 11 年度から平成 13 年度までの「財政健全化推進計画」や、平成 14 年度からの「財政再建推進プログラム」等に基づく取組により健全化が進められてきた。しかしながら、平成 16 年度においては、国の三位一体改革により、地方交付税・臨時財政対策債が大幅に削減されたことから、財政健全化債等の発行や基金の取り崩し、県有資産の売却などで収支の均衡が図られることとなり、平成 17 年度においても、地方交付税・臨時財政対策債の大幅な削減が復元されず多額の財源不足が改善されないことから、引き続き基金の取り崩しや、財政健全化債・地域再生事業債の発行などによる対応がなされた。

平成 17 年度末における本県の財政状況は、財源調整機能を有する財政調整基金・県債管理基金・地域整備推進基金及び国際化基盤整備推進基金の合計残高が、544 億 8,843 万 1,352 円となり、前年度よりも若干増加したが、県債残高は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の継続的な発行により増加が続き、厳しい状況が続いている。また、財政指標では、財政構造の弾力性の指標である公債費比率・経常収支比率が、それぞれ 16.2 % (前年度 18.4 %), 94.4 % (前年度 93.8 %) と高率で推移しており、依然として財政構造の硬直化が進行している。さらに、平成 18 年度当初予算編成を踏まえた「財政の中期見通し」では、平成 18 年度から平成 21 年度までの 4 カ年で、財源不足額が 2,200 億円となる見込みとなったため、準用財政再建団体への転落の回避、歳入に見合った歳出構造の構築等を目標とする「新・財政再建推進プログラム」を平成 18 年 2 月に策定し、歳入確保・歳出抑制対策を講じることとしている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額対前年度比較調

区 分	歳入歳出予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (B) - (C)	
		決 算 額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B)/(A)	決 算 額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C)/(A)		
	円	円	円	%	円	円	%	円	
一 般 会 計	平成17年度 (イ)	854,361,808,554	833,995,990,025	△20,365,818,529	97.6	821,172,811,378	33,188,997,176	96.1	12,823,178,647
	平成16年度 (ロ)	857,768,384,403	837,204,254,190	△20,564,130,213	97.6	824,178,479,443	33,589,904,960	96.1	13,025,774,747
	比較増減(△) (イ)-(ロ) (ハ)	△3,406,575,849	△3,208,264,165	-		△3,005,668,065	-		-
	(ハ)/(ロ)	△ 0.4%	△ 0.4%	-		△ 0.4%	-		-
特 別 会 計	平成17年度 (ニ)	244,673,064,050	245,952,135,420	1,279,071,370	100.5	241,423,851,618	3,249,212,432	98.7	4,528,283,802
	平成16年度 (ホ)	217,986,100,000	220,302,102,728	2,316,002,728	101.1	214,258,388,323	3,727,711,677	98.3	6,043,714,405
	比較増減(△) (ニ)-(ホ) (ヘ)	26,686,964,050	25,650,032,692	-		27,165,463,295	-		-
	(ヘ)/(ホ)	12.2%	11.6%	-		12.7%	-		-
計	平成17年度 (ト)	1,099,034,872,604	1,079,948,125,445	△19,086,747,159	98.3	1,062,596,662,996	36,438,209,608	96.7	17,351,462,449
	平成16年度 (チ)	1,075,754,484,403	1,057,506,356,918	△18,248,127,485	98.3	1,038,436,867,766	37,317,616,637	96.5	19,069,489,152
	比較増減(△) (ト)-(チ) (リ)	23,280,388,201	22,441,768,527	-		24,159,795,230	-		-
	(リ)/(チ)	2.2%	2.1%	-		2.3%	-		-

注 歳入決算額には過誤納額を含んでいる。

経常収支比率・公債費比率の年度別推移 (平成12年度～平成17年度)

(単位：%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収支比率	85.3	90.7	91.6	90.5	93.8	94.4
公債費比率	17.0	19.1	16.9	17.8	18.4	16.2

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成17年度宮城県歳入歳出決算審査の結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算における計数は正確であった。

イ 収入支出事務、契約事務及び財産の管理

次の留意改善すべき事項が認められた。

[収入関係]

- 1 県税の収入未済額については、県税関係機関における滞納整理による徴収努力は認められるものの、73億7,915万95円（前年度比101.4%）と前年度を上回り多額となっていることから、さらに、滞納者の所得及び資産の調査等を徹底し、差押等の法的手段を含め適切な徴収対策を講じる必要がある。

○県税収入未済額 【税務課、県税事務所】

現年度分	2,381,719,146円	(2,103,261,921円)	
過年度分	4,997,430,949円	(5,175,632,008円)	
合計	7,379,150,095円	(7,278,893,929円)	* () は、平成16年度を表す。

- 2 県税以外の収入における未済額は、19億2,669万3,500円（前年度比107.4%）と前年度を上回っており、特に土地区画整理組合貸付金償還金5億9,500万円（前年度比126.6%）、児童扶養手当給付費返還金7,727万2,302円（前年度比108.7%）、母子寡婦福祉資金貸付金償還金4,225万8,012円（前年度比127.7%）など、収入未済額に増加傾向がみられるものもあるので、早急に改善・対策を講じる必要がある。また、村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政

代執行に係る特別納付金 8,296 万 9,099 円については、引き続き適切な債権管理を図る必要がある。

○土地区画整理組合貸付金償還金収入未済額 【都市計画課】

現年度分	1 2 5, 0 0 0, 0 0 0 円	(0 円)	
過年度分	4 7 0, 0 0 0, 0 0 0 円	(4 7 0, 0 0 0, 0 0 0 円)	
合 計	5 9 5, 0 0 0, 0 0 0 円	(4 7 0, 0 0 0, 0 0 0 円)	* () は、平成 1 6 年度を表す。

○児童扶養手当給付費返還金収入未済額 【子ども家庭課】

現年度分	7, 1 2 7, 9 6 0 円	(1, 4 8 7, 7 7 0 円)	
過年度分	7 0, 1 4 4, 3 4 2 円	(6 9, 6 2 5, 5 1 0 円)	
合 計	7 7, 2 7 2, 3 0 2 円	(7 1, 1 1 3, 2 8 0 円)	* () は、平成 1 6 年度を表す。

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金収入未済額 【保健福祉事務所】

現年度分	1 4, 6 0 4, 7 1 5 円	(1 0, 9 9 6, 4 7 9 円)	
過年度分	2 7, 6 5 3, 2 9 7 円	(2 2, 1 0 2, 4 8 9 円)	
合 計	4 2, 2 5 8, 0 1 2 円	(3 3, 0 9 8, 9 6 8 円)	* () は、平成 1 6 年度を表す。

○特別納付金（村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）収入未済額 【廃棄物対策課】

現年度分	4 4, 7 1 9, 9 4 3 円	(3 4, 1 6 2, 3 4 9 円)	
過年度分	3 8, 2 4 9, 1 5 6 円	(4, 0 8 6, 8 0 7 円)	
合 計	8 2, 9 6 9, 0 9 9 円	(3 8, 2 4 9, 1 5 6 円)	* () は、平成 1 6 年度を表す。

3 入寮者負担金において、調定遅延が認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○調定遅延 【宮城障害者職業能力開発校】

調定遅延金額	1, 5 8 3, 9 1 0 円
調定年月日	平成 1 8 年 3 月 1 日
調定すべき日	毎月（入寮者自己負担金徴収時期）

[支出関係]

- 1 工事請負契約において、不適切な事務処理による請負代金の二重払いが認められたので、今後再発しないよう対策を講じる必要がある。

支出、支出負担行為及び予算執行とのチェックが可能な工事管理システムへのデータ入力処理を行わず、且つ、同一の請求書を2枚受け取っていたことにより、適切な事務処理が行われず、二重払いが発生したものの。また、二重払いが発覚した後も、他の支払いにおける二重払いの確認を怠り、過誤払いの解消が図れなかったもの。

○工事請負費 【仙台土木事務所】

二重払い件数	2件
二重払い額	78,812,000円
返還済額	75,515,412円
返還未了額	3,296,588円

- 2 補助金において、不正受給しているものが認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○認定職業訓練事業費補助金、認定訓練派遣等給付金【産業人材育成課】

補助事業者 職業訓練法人登米市技能者訓練協会

返還対象額 ①認定職業訓練事業費補助金 19,072,000円（平成13年度～17年度）
（内平成17年度分3,674,000円は返還済み）

②認定訓練派遣等給付金 5,325,570円（平成12年度～13年度）

○環境産業新技術開発等事業費補助金【資源循環推進課】

補助事業者 株式会社プラトン

補助金額 10,000,000円

返還額 10,000,000円

- 3 過年度の資金前渡金において、精算未了が認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○平成7年度の資金前渡金 【漁業振興課】

資金前渡年月日	平成 7年12月 4日
返還年月日	平成18年 3月30日
資金前渡金額	84,960円
返還額	85,300円(内、預金利子340円)

4 旅費、委託料等の支出事務の一部において、支出額の誤り、支払の遅延及び書類の不備が認められたので、適切な事務の執行に努める必要がある。

○支出事務の誤りの状況	支出額の誤り	5件
	支払い遅延	2件
	書類の不備	2件

[契約関係]

委託契約において、契約業務の不履行及び履行確認の遺漏が認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○契約業務の不履行の状況【環境対策課】

委託業務名	国設笹岳大気環境測定所非メタン炭化水素計定期点検業務(6ヶ月点検, 1年点検)
委託金額	304,500円(契約不履行の為支払いせず)
委託期間	平成17年4月5日~平成18年3月31日

[財産管理関係]

1 長期の未利用地については、積極的な活用推進と売り払い処分に努めているものの、なお相当数の未処分土地が認められるので、一層の活用と処分の推進を図る必要がある。

○処分対象財産(土地)の状況

平成16年度末	513,155.95㎡
---------	-------------

平成17年度新規計上	1,998.72㎡
平成17年度売却	98,346.58㎡
平成17年度末	416,808.09㎡

2 公共用地の未登記分の登記処理については、努力が認められるものの、なお未登記土地が認められるので、一層の処理の推進が必要である。

○未登記の状況

	産業経済部関係	土木部関係	合計
平成16年度末未処理筆数	163筆	558筆	721筆
平成17年度の処理筆数	24筆	112筆	136筆
平成17年度末未処理筆数	139筆	446筆	585筆

3 河川区域内における不法占用（建築物等）の解消については、努力が認められるものの、なお不法占用が認められるので、一層の管理の徹底を図る必要がある。

○不法占用の状況

平成16年度末不法占用件数	126件
平成17年度の不法占用解消件数	4件
平成17年度末不法占用件数	122件

[その他]

県職員が行うべき現金出納管理及び派遣社員の業務管理が不十分であることに起因した、診療報酬医事業務受託業者の元派遣社員による患者一部負担金の着服が認められたので、今後再発しないよう対策を講じる必要がある。

○患者一部負担金の着服 【拓桃医療療育センター】

県が被った損害額 5,669,740円（平成14年4月～平成18年2月）

ロ 重点事業

近年、公正で能率的な行政の確保に対する県民の関心が一段と高まってきていることから、県の主要施策である重点事業の中から11事業を抽出し、その事業の実施状況を審査した。

審査の対象は、平成17年度に終了した事業の内「緊急経済産業再生戦略」の中核となる事業で、事業規模（一般財源）及び県民生活への影響が大きいものを勘案し、別表のとおり、戦略テーマ（7テーマ）毎、部局毎に1事業以上を選定した。

審査の結果は、別表のとおりであり、概ね適切に執行されているが、次の事項に留意されたい。

- 1 「学級編制の弾力化（少人数学級の実現）事業」については、小学校において事業が継続されることとなったことから、引き続き教育効果を検証し、安定度の高い学習集団づくりと学習習慣形成に努められたい。
- 2 「新規高卒者就職支援事業（私立学校関係）」については、平成18年度において、私立高校が自ら就職支援アドバイザーを配置する場合に、経費の一部を補助することとされたが、補助事業終了後も、各校において確実な就職支援策が行われるよう指導されたい。
- 3 「企業立地促進奨励金事業」については、奨励金の拡充にかなりの立地誘導効果が認められるものの、制度の恒常化が難しい状況にあることから、税金の優遇対策や産学官が連携した支援システムの構築等、適期に有効な対策への取り組みが望まれる。
- 4 「コールセンター立地促進事業」については、雇用の安定化に向け、立地したコールセンターの留め置き策を検討するとともに、引き続き、安定雇用を維持するセンターの誘致に努められたい。また、センターのほとんどが仙台都市圏に立地したことから、今後、仙台都市圏以外への立地促進が望まれる。

- 5 「緊急輸送道路橋梁震災対策事業」については、宮城県沖地震の発生に備え、引き続き対象橋梁の早期耐震化に努められたい。
- 6 「災害対応型の交通安全施設整備事業」については、宮城県沖地震の発生に備え、引き続き対象交差点の早期整備に努められたい。
- 7 「多機能型地域ケアホームモデル事業」については、地域の福祉ニーズに応じたサービスの提供を、制度の縦割りにとられないで行う全国でも先駆的な事業であり、今後の福祉制度の動向を見据え、多機能型地域ケアホームのサービス機能のあり方の検討及び先駆的モデル事業としての情報発信に努められたい。
- 8 「みやぎものづくりリーディング企業チャレンジ事業」については、補助終了後も、(財)みやぎ産業振興機構における効率的で確度の高い販路開拓支援体制が引き続き機能するよう指導されたい。
- 9 「木造住宅震災対策事業」については、耐震診断士派遣事業が耐震化に向け十分機能するよう、引き続き、市町村及び関係団体等と連携の緊密化を図られたい。
- 10 「環境産業新技術開発緊急支援事業」については、事業化が補助終了後3年以内とされていることから、補助終了後も、各技術開発が計画どおりに事業化出来るよう指導されたい。
- 11 「緊急経済産業再生市町村連携事業」については、整備された施設が稼働後間もないことから、今後、稼働状況、地域への波及効果等について確実な検証を行うとともに、引き続き、整備された施設の活用方法について市町村を指導されたい。

(別表)

審 査 対 象 重 点 事 業

番	事業名 【戦略テーマ名】	担当部 (局)課	事業期間	事業費 (うち一般財源)	事業内容	審査結果
1	学級編制の弾力化(少人数学級の実現)事業 【雇用の緊急確保】	教育庁 (義務教育課)	H16～ 17	千円 1,186,325 (720,032)	国の標準で40人とされている学級編制を、県独自に弾力化を行い、①県内すべての小学校の1・2年生で35人超学級の解消を図る。②県内すべての中学校において、3年生進級時における前学年の学級数の維持を図る。	都道府県の判断で小・中学校の学級編制の弾力的運用が可能となったことから、他県等でも同様の取組が行われ、教育指導上の効果が明らかとなり、本事業においても集団生活適応能力や学習習慣の形成への効果が認められる。保護者及び実施校を対象とした定期的アンケート調査を実施し、次学期及び次年度以降の改善方策の検討を行うなど、事業効果の測定・検証も適切に行われている。事業は、計画どおりに遂行され、目標どりの学級編制の弾力化と雇用の創出がなされており、投入資源の最小化についても、事業財源に国庫を一部充当するなど適切な措置を講じている。
2	新規高卒者就職支援事業(私立学校関係) 【雇用の緊急確保】	総務部 (県庁文書課)	H16～ 17	千円 37,646 (37,646)	私立学校の新規高卒者の就職率向上のための各種事業を行う。 ○就職支援スキルアップ事業(個別カウンセリング・進路相談) ○キャリアカウンセリングセミナー(教職員の就職指導カウンセリング技能等研修) ○就職支援アドバイザー配置(進路指導教員の支援)	成果目標は、就職内定率の公立高と同程度までの引き上げ、及びこれに係る就職支援アドバイザーの雇用の創出であるが、事業は計画どおりに遂行され、就職内定率(平成18年3月末現在)は、公立高を0.8ポイント上回り、雇用創出数も目標を達成している。就職内定率は、景気の動向に左右されるものの改善傾向にあり、一定の事業効果があったものと推定される。なお、「就職支援スキルアップ事業」と「キャリアカウンセリングセミナー事業」は、教育庁に執行委任し事業の効率化を図っている。
3	企業立地促進奨励金事業 【企業誘致の拡大】	産業経済部 (産業立地推進課)	H15～ 17	千円 3,121,263 (3,121,263)	県内に工場等を新設、増設又は移転した企業に対する奨励金を拡充し、交付する。 ○対象：投下固定資産額1億円(過疎地域等は5千万円)以上 ○基準：投下固定資産額の2～15%交付(限度額：1千万円～15億円)・新規雇用者が2.1人を越える場合、2.1人目から1人につき30万円交付	制度の拡充は、全国的レベルで突出したものではないが、上位に位置することとなり、設備投資の誘導に重点が置かれている。目標については、概ね達成されており、事業効果についても概ね評価できる。経済性・効率性の面でも努力が認められ、良好な成果が発揮されたものと認められる。

番号	事業名 【戦略テーマ名】	担当部 (局)課	事業期間	事業費 (うち一般財源)	事業内容	審査結果
4	コールセンター 立地促進事業 【企業誘致の拡大】	企画部 (情報産業振興室)	H15～ 17	千円 1,451,808 (1,451,273)	県内にコールセンターを新設、移転又は増設する企業に対し、新規雇用者に応じた基本奨励金及びコールセンターのコスト構造に応じた加算奨励金を交付する。 ○基本額：新規雇用者21人目から雇用形態別交付 ○オペレーター養成セミナーの実施	コールセンターに着目したこと、優れた立地条件をアピールしたこと、他県より優位に立つ奨励金制度を構築したこと、内容のある養成講座等、事業企画面で優れた取り組みが認められる。また、目標の達成度、事業効果の面でも良好な結果が得られており、十分な成果が発揮されていると認められる。
5	緊急輸送道路橋 梁震災対策事業 【身近な社会資本の整備】	土木部 (道橋課)	H15～ 17	千円 937,220 (227,220)	災害時・緊急時に安全で円滑な交通路確保を図るため、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震補強工事を行う。 ○工事予定箇所数：8橋	緊急輸送道路の内、一次防災拠点を結ぶ第一次緊急輸送道路の中でも特に重要な県内7つの地方生活圏を結ぶ道路上にある橋梁の内、耐震化が施されていない8橋の耐震化を行い、併せて雇用の創出を図るものである。平成17年度事業が繰越して遅れているものの、事業は平成18年12月までに終了する見込みである。国や仙台市にも応分の工事や負担を求めており、事業手法及び投入資源の最小化にも適切な対応がなされている。
6	災害対応型の交通 安全施設整備事業 【身近な社会資本の整備】	警察本部 (交通規制課)	H15～ 17	千円 60,451 (19,451)	大規模災害時の交通の混乱の防止と住民等の安全な避難路や緊急輸送路を確保するため、県内幹線道路の主要交差点に自起動式発動発電機及び情報板を設置する。 ○工事予定設置数：情報板(9基)、自起動式発動発電機(19基)	「緊急経済産業再生戦略事業」としての整備目標は達成しているが、「地震防災緊急事業計画(平成13年度から平成17年度)」の整備目標は90%の達成率にとどまっている。 事業は、災害時の緊急輸送路主要交差点の通行車両混乱を防止するとともに、災害時の停電により交差点の交通整理にあたらなければならない警察官等を、住民避難、災害現場防犯活動等に効率的に活用することを可能とするものであり、災害時の被災数値の低減効果は大きいものと予測される。
7	多機能型地域ケ アホームモデル 事業 【生活者の支援】	保健福祉部 (地域福祉課)	H16～ 17	千円 373,442 (0)	年齢や障害の程度にとらわれない10人程度の居住スペースを備え、在宅福祉系のサービスを付加した、多機能型地域ケアホームの施設整備等に対して補助する。 ○小規模多機能ホーム連携モデル：4箇所	高齢者、障害者の別を問わず地域の中で生活する社会の実現をめざすための先駆的事业であり、用地の確保、施設整備、事業主体の選定等多くの課題を克服しながら、当該事業に取り組んでいる。その結果、用地の確保等の問題で事業が繰り越されたものの、当初目標とした施設の設置と目標を上回る新規雇用を確保することができた。なお、平成18年度事業では、フォローアップとして研修会等を予定している。

番号	事業名 【戦略テーマ名】	担当部 (局) 課	事業期間	事業費 (うち一般財源)	事業内容	審査結果
8	みやぎものづくりリーディング企業チャレンジ事業 【中小企業の再生】	産業経済部 (新産業振興課)	H16～ 17	千円 162,447 (162,447)	県内の中小企業製造業の弱みである「販売力」「営業力」を補完するため、販路拡大に積極的に取り組む中小企業の販売力強化等の集中支援を行う。 ○(財)みやぎ産業振興機構の事業実施への支援	本県の中小製造業において弱いとされている「販売力」「営業力」の補完を図るため、セールスレップ制度という従来にない事業手法により首都圏での販売支援を行った結果、直接的実績として一定の数値目標を達成し、間接的には商品改良や開発及び販売ノウハウの取得効果が認められ、今後においても直接的実績の上積みが期待できる。投入資源の最小化についても、参加企業に成約に応じた費用負担(手数料)を求めるとともに、レップ運営組織に目標値に対して成功報酬減額規定を設定しており、適切な対応が認められる。
9	木造住宅震災対策事業 【起業の支援】	土木部 (住宅産業振興室)	H15～ 17	千円 285,554 (259,110)	大規模地震による木造住宅の倒壊防止に向けた耐震改修の実施を促進するため、各種支援を行う。 ○木造住宅耐震診断助成事業○木造住宅耐震改修工事助成事業○耐震診断士等の養成事業	全体計画の達成度は、雇用創出207人(54.5%)、一般診断67.6%、精密診断71.7%、耐震改修工事28.6%となっているが、事業主体が県民であることから、一定の事業浸透期間が必要と思われる。事業は平成18年度においても進められており、県民のニーズに対応していることは評価出来る。さらに、この事業は、耐震診断士等の養成を行うとともに、みやぎ版注文住宅供給システムの構築事業、リフォーム需要の喚起による地元工務店等の振興事業と組み合わせられており、住宅産業の振興、起業、雇用等への工夫がなされ、経済波及効果の大きい事業と評価出来る。
10	環境産業新技術開発緊急支援事業 【起業の支援】	環境生活部 (資源循環推進課)	H16～ 17	千円 135,352 (135,352)	企業の環境・リサイクル関連の技術開発等に対して補助する(補助率:1/2)。 ○廃棄物の発生抑制やリサイクル関連技術開発への補助○再生資源利用製品等リサイクル製品の開発への補助○環境保全技術や新エネルギー関連技術開発への補助	新たな環境・リサイクル産業の振興を通して、廃棄物の再利用や新技術の開発を図ろうとするもので、産業振興と環境保全の両面にわたる内容となっている。事業者の8割が販路開拓段階に至っており、費用に対する効果は比較的高いと考えられる。採択された14事業所の全体の成果は、75%の達成度となっているが、販路開拓や事業化が目標となっていることから、2年間の達成度としてはやむを得ない面がある。なお、補助終了後3年間は、事業者から進捗状況の報告がなされることとなっている。

番号	事業名 【戦略テーマ名】	担当部 (局)課	事業期間	事業費 (うち一般財源)	事業内容	審査結果
11	緊急経済産業再生市町村連携事業 【市町村連携】	企画部 (地域振興課)	H16～ 17	千円 668,423 (668,423)	市町村が地域性を踏まえて自ら提案した地域経済・産業再生策を支援する。 ○ハード事業(補助率:1/2以内,限度額500万円以上1億円以下)○ソフト事業(補助率:1/2以内,限度額200万円以上1億円以下)	緊急経済産業再生戦略は、地域経済の再生を目指すもので、市町村との連携で事業を推進することによって一層の効果を期待できるものであることから、市町村提案型の事業手法は評価できる。また、雇用創出目標は、各市町村が掲げた数値となっていることから明確であり、達成率は87.5%と目標を下回ってはいるが、平成18年度以降にずれ込んだ事業もあり、今後においても上積みが見込まれる。このことから、目標は概ね達成していると評価できる。

(2) 意見

平成17年度末における本県の財政状況は、企業業績の回復等に伴い、県税収入が回復傾向にあるものの、国の三位一体改革により、地方交付税等が大幅に削減された水準に止まったことから、これまで以上に厳しいものとなった。

また、財源調整機能を有する財政調整基金等4基金の合計残高が若干増加したものの、県債残高の増加は基金残高の増加を上回っており、公債費比率、経常収支比率とも高率で推移し、財政構造の硬直化が依然進行している。

さらに、平成18年度当初予算編成を踏まえた「財政の中期見通し」において、平成18年度から平成21年度までの4カ年で2,200億円の財源不足額が見込まれることとなったことから、平成18年2月に「新・財政再建推進プログラム」が策定され、この危機的状況の克服に向け対応していくこととなった。

このため、将来にわたって安定的な行政運営を維持・確保できる財政構造の構築に向け、今後とも歳入確保と効率的な歳出執行を基本に据えながら、一層の財政の健全化に取り組んでいくことが喫緊の課題であり、歳入においては、県税のほか貸付金元利収入・使用料等の収入未済の解消、未利用財産の売却にさらに努めることが必要であるとともに、歳出においては、事務事業の徹底した見直しを行い、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することが必要である。他方、厳しい財政事情を強調するあまり、徒に節減のみを図ることは、厳に戒められなければならないものであり、県民の福祉の向上、安心・安全の確保に向けた政策・施策については、必要な予算を精査・計上し、その確実な執行に努められたい。また、財務会計の執行についてもより適正化を図っていくことが必要である。

なお、次の個別事項については、特に留意改善されたい。

[歳入・歳出関係]

県税については、負担の公平性の観点からも、引き続き滞納者の資力調査等の徹底を図り、的確な債権管理と効果的な徴収方策の確立に努めるとともに、業務の効率化に向け、より一層職員の専門性の向上と発揮に努められたい。

財務会計事務の取り扱いについては、一部不適切なものが認められることから、引き続き、職員の資質向上と事務処理の適正

化に向け、研修等の充実・強化を図られたい。また、受託事業者社員による県公金の着服事件の発生及び補助事業者による補助金の不正受給の発生・発覚が相次いだことから、再発防止・未然防止に向けた確実な方策を検討されたい。なお、工事請負費において、不適切な事務処理による多額の過誤払いが発生している事例が認められたことから、再発防止を図るとともに、過誤払金の早急な返還に努められたい。

[財産管理関係]

県有建物については、防災上も重要な施設であることから、引き続き、耐震化の早期完了に努められたい。

また、行政財産の目的外使用許可に係る使用料徴収の運用基準については、社会状況の変化に即応した検討を要するものが見受けられるので、引き続き所要の検討を行い、その改善を図られたい。

[事務事業関係]

事務事業の執行に当たっては、「創造的目標達成システム」に基づき、各機関において、それぞれ課題に応じた目標を設定し、その達成に努力していることが認められる。今後とも成果重視、費用対効果等の観点に立ち、多様な行政需要に対応していくよう努められたい。特に、重点事業である「緊急経済産業再生戦略事業」については、平成17年度で終了したことから、事業成果の確実な検証を行うとともに、その取り組みの成果を今後の事務事業に効果的に活用していくことを期待したい。

また、県民の求める効率的で有効性・満足度の高い政策の実施に向け、「政策評価・施策評価」の結果を十分に検証するとともに、「県民満足度調査結果」において県民の重視度と満足度に大きな乖離が認められる政策・施策の早急な検討と対策を図られたい。

[震災対策関係]

道路、橋梁、港湾等の社会基盤施設の耐震化、防潮堤等の津波対策施設の整備については、近い将来高い確率での宮城県沖地

震の発生が予測されていることから、引き続き、整備の早期完了に向け事業を推進されたい。

また、建築物の耐震性の向上については、依然、県内に旧耐震基準で建てられた建築物が多数存在することから、今後、県民に対し耐震化の一層の普及・啓発を図るとともに、引き続き、市町村の取り組みに対する適切な助言に努められたい。

[県警察犯罪捜査報償費関係]

県警察の犯罪捜査報償費の執行については、「犯罪捜査報償費経理の手引き」に基づき会計処理されており、支出関係証拠書類の調査及び捜査員からの聴き取り調査においても、不正を疑わせるような執行は認められなかった。

なお、平成18年1月以降執行分の一部については、協力者の氏名・住所が開示されたことから、その実在の有無を調査したところ、全て実在することが確認された。

県警察は、公金である犯罪捜査報償費の適正執行を県民に明らかにする説明責任を果たすためにも、監査委員に課せられた職務と守秘義務を十分に理解され、証拠書類の開示を一層推進されるよう望むものである。

5 決 算 参 考 資 料

(1) 一 般 会 計

イ 款 別 歳 入 額

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	左 の 構 成 比		取 入 済 額 (C)	左 の 構 成 比		取 入 率 C/B		C の 前 年 度 比		不 納 欠 損 額	取 入 未 済 額	(C) / (A)
			当 年 度	前 年 度		当 年 度	前 年 度	当 年 度	前 年 度	H17/H16	H16/H15			
	円	円	%	%	円	%	%	%	%	%	%	円	円	%
1 県 税	242,000,000,000	250,200,536,047	29.2	28.9	242,118,605,951	29.0	28.6	96.8	96.2	101.1	100.5	705,334,627	7,379,150,095	100.0
2 地方消費税清算金	43,755,000,000	43,754,988,407	5.1	5.4	43,754,988,407	5.2	5.6	100.0	100.0	93.7	111.6	0	0	100.0
3 地方譲与税	15,435,178,000	15,488,016,000	1.8	0.8	15,488,016,000	1.9	0.8	100.0	100.0	219.5	249.0	0	0	100.3
4 地方特例交付金	14,073,710,000	14,073,710,000	1.6	0.7	14,073,710,000	1.7	0.8	100.0	100.0	220.0	166.4	0	0	100.0
5 地方交付税	184,476,047,000	184,476,117,000	21.6	21.2	184,476,117,000	22.1	21.8	100.0	100.0	101.3	92.0	0	0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	636,000,000	647,030,000	0.1	0.1	647,030,000	0.1	0.1	100.0	100.0	101.6	97.9	0	0	101.7
7 分担金及び負担金	(229,364,000) 9,962,923,000	9,999,239,988	1.2	1.4	9,603,436,944	1.2	1.3	96.0	97.5	85.1	122.9	6,800,000	389,003,044	96.4
8 使用料及び手数料	16,551,743,000	16,942,804,564	2.0	2.1	16,713,009,092	2.0	2.1	98.6	98.6	96.0	98.0	4,135,380	225,660,092	101.0
9 国庫支出金	(11,199,621,132) 117,684,757,132	117,544,427,213	13.7	15.5	106,260,005,876	12.7	14.5	90.4	91.4	87.4	93.4	0	11,284,421,337	90.3
10 財産収入	14,773,016,000	14,791,102,344	1.7	0.3	14,791,102,344	1.8	0.3	100.0	100.0	551.4	57.6	0	0	100.1
11 寄附金	25,960,000	24,132,969	0.0	0.0	24,132,969	0.0	0.0	100.0	100.0	70.3	33.0	0	0	93.0
12 繰入金	(336,862,000) 20,931,079,000	19,994,994,506	2.3	3.1	19,994,994,506	2.4	3.2	100.0	100.0	75.4	187.0	0	0	95.5
13 繰越金	(8,319,927,922) 13,025,773,922	13,025,774,747	1.5	1.6	13,025,774,747	1.6	1.6	100.0	100.0	95.4	87.9	0	0	100.0
14 諸収入	(185,248,500) 59,384,621,500	60,942,359,708	7.2	7.0	59,110,566,189	7.0	7.0	97.0	97.5	100.3	103.2	35,296,334	1,796,545,185	99.5
15 県債	(7,203,700,000) 101,646,000,000	93,914,500,000	11.0	11.9	93,914,500,000	11.3	12.3	100.0	100.0	91.4	98.8	0	0	92.4
計	(27,474,723,554) 854,361,808,554	855,819,733,493	100.0	100.0	833,995,990,025	100.0	100.0	97.4	97.4	99.6	99.9	751,566,341	21,074,779,753	97.6
前 年 度	(28,943,448,403) 857,768,384,403	859,987,779,816	—	—	837,204,254,190	—	—	—	—	—	—	2,096,369,246	20,687,321,380	97.6
比較増減(△)	(△ 1,468,724,849) △ 3,406,575,849	△ 4,168,046,323	—	—	△ 3,208,264,165	—	—	—	—	—	—	△ 1,344,802,905	387,458,373	—

注1 ()内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

注2 収入済額には過誤納額を含んでいる。

注3 県税の収入未済額には徴収猶予額を含んでいる。

□ 県税税目別課税収入状況

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	(B)/(A)	収 入 済 額 (C)	(C) の 前 年 比 の 度 比	(C)/(A)	(C)/(B)	不 納 欠 損 額 (D)	(D)/(B)	収 入 未 済 額 (E)	(E)/(B)
	円	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%
1 県 民 税	51,121,000,000	54,562,975,240	106.7	(477,009) 51,178,391,827	100.6	100.1	93.8	276,599,271	0.5	3,108,461,151	5.7
個 人	33,490,000,000	36,715,398,215	109.6	33,492,152,587	103.0	100.0	91.2	261,377,522	0.7	2,961,868,106	8.1
法 人	14,270,000,000	14,457,799,450	101.3	(477,009) 14,296,461,665	100.0	100.2	98.9	15,221,749	0.1	146,593,045	1.0
利 子 割	1,931,000,000	1,944,735,188	100.7	1,944,735,188	57.7	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割	603,000,000	611,703,593	101.4	611,703,593	177.9	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	827,000,000	833,338,794	100.8	833,338,794	240.5	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2 事 業 税	68,680,000,000	69,660,298,354	101.4	(230,100) 68,714,901,815	103.1	100.1	98.6	93,238,458	0.1	852,388,181	1.2
個 人	2,590,000,000	3,025,995,190	116.8	(20,000) 2,613,541,109	101.3	100.9	86.4	35,808,709	1.2	376,665,372	12.4
法 人	66,090,000,000	66,634,303,164	100.8	(210,100) 66,101,360,706	103.2	100.0	99.2	57,429,749	0.1	475,722,809	0.7
3 地 方 消 費 税	35,195,000,000	35,198,844,147	100.0	35,198,844,147	98.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 不 動 産 取 得 税	8,525,000,000	9,306,254,290	109.2	(349,200) 8,502,262,106	109.8	99.7	91.4	79,681,283	0.9	724,660,101	7.8
5 県 た ば こ 税	5,081,000,000	5,082,045,832	100.0	5,082,045,832	97.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 ヨ ル フ 場 利 用 税	855,000,000	876,819,594	102.6	855,085,921	92.4	100.0	97.5	0	0.0	21,733,673	2.5
7 自 動 車 税	36,000,000,000	38,059,157,912	105.7	(1,498,196) 36,008,708,366	102.2	100.0	94.6	146,796,819	0.4	1,905,150,923	5.0
8 鉦 区 税	3,000,000	3,945,400	131.5	3,476,600	106.0	115.9	88.1	82,800	2.1	386,000	9.8
9 自 動 車 取 得 税	7,610,000,000	7,641,376,600	100.4	7,639,784,900	98.8	100.4	100.0	0	0.0	1,591,700	0.0
10 軽 油 引 取 税	27,984,000,000	28,756,619,807	102.8	27,987,568,489	97.6	100.0	97.3	93,748,392	0.3	675,302,926	2.3
11 狩 猟 税	41,000,000	39,413,000	96.1	39,413,000	94.6	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
12 核 燃 料 税	610,000,000	610,585,800	100.1	610,585,800	128.1	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
13 産 業 廃 棄 物 税	290,000,000	292,303,698	100.8	292,303,698	皆 増	100.8	100.0	0	0.0	0	0.0
14 旧 法 に よ る 税	5,000,000	109,896,373	2,197.9	(121) 5,233,450	51.3	104.7	4.8	15,187,604	13.8	89,475,440	81.4
計	242,000,000,000	250,200,536,047	103.4	(2,554,626) 242,118,605,951	101.1	100.0	96.8	705,334,627	0.3	7,379,150,095	2.9
前 年 度	236,260,000,000	248,781,651,789	105.3	(149,000) 239,437,856,745	-	-	-	2,065,050,115	0.8	7,278,893,929	2.9
比 較 増 減 (△)	5,740,000,000	1,418,884,258	-	(2,405,626) 2,680,749,206	-	-	-	△ 1,359,715,488	-	100,256,166	-

注 () 内は、過誤納額を示し、内書きである。

ハ 県税以外の収入未済状況

科 目	金 額	摘 要
分担金及び負担金	58,769,044 円	事業繰越に伴う未収入特定財源330,234,000円を除く。
負担金	58,769,044	
民生費負担金	57,866,730	
社会福祉費	828,945	知的障害者福祉費 771,645 円 船形学園費 57,300
児童福祉費	56,971,577	児童保護費 42,407,910 扶養保険費 9,283,280 その他 5,280,387
生活保護費	66,208	太白荘費 66,208
衛生費負担金	902,314	
公衆衛生費	902,314	未熟児養育費 902,314
使用料及び手数料	225,660,092	
使用料	225,660,092	
総務使用料	494,020	
生活環境費	494,020	県民会館 494,020
民生使用料	3,396,711	
社会福祉費	694,800	船形コロニー 694,800
児童福祉費	2,701,911	拓桃医療療育センター 2,701,911
衛生使用料	29,810	
公衆衛生費	29,810	精神保健福祉センター 29,810
農林水産業使用料	3,640,132	
水産業費	3,640,132	漁港施設 3,640,132
土木使用料	213,329,119	
道路橋りょう費	135,400	道路敷 135,400
河川海岸費	1,367,230	河川海岸敷 1,367,230
港湾費	192,290	港湾施設 192,290
住宅費	211,634,199	県営住宅 200,892,158 特定公共賃貸住宅 751,200 県営住宅駐車場 9,990,841
教育使用料	4,770,300	
高等学校費	332,100	全日制高等学校授業料 332,100
大学費	4,438,200	大学授業料 4,438,200
国庫支出金	3,041,179	事業繰越に伴う未収入特定財源11,281,380,158円を除く。
国庫補助金	3,041,179	
総務費国庫補助金	3,041,100	
生活環境費	3,041,100	自然環境整備交付金 3,041,100
土木費国庫補助金	79	
空港費	79	空港アクセス鉄道整備事業費 79

科 目	金 額	摘 要
諸収入	1,639,223,185	事業繰越に伴う未収入特定財源157,322,000円を除く。
延滞金, 加算金及び過料	448,311,480	
延滞金	80,093,387	
延滞金	80,093,387	延滞金 80,093,387
加算金	368,218,093	
加算金	368,218,093	加算金 368,218,093
貸付金元利収入	897,346,000	
総務費貸付金元利収入	16,300,000	
企画費	16,300,000	離島航路事業経営安定資金貸付金元金 16,300,000
衛生費貸付金元利収入	5,157,000	
医薬費	5,157,000	看護学生等修学資金貸付金元金 5,157,000
農林水産業費貸付金元利収入	280,000,000	
林業費	280,000,000	県産材産地体制整備資金貸付金元金 280,000,000
土木費貸付金元利収入	595,000,000	
都市計画費	595,000,000	土地区画整理組合貸付金元金 595,000,000
教育費貸付金元利収入	889,000	
高等学校費	889,000	定時制通信制課程修学資金貸付金元金 889,000
雑入	293,565,705	
滞納処分費	242,500	
滞納処分費	242,500	滞納処分費 242,500
違約金及び延納利息	2,369,319	
違約金	2,369,319	建設事業不履行違約金 877,170 違約金 1,492,149
雑入	290,953,886	
返還金	100,532,961	児童扶養手当給付費返還金 77,272,302 その他 23,260,659
雑入	190,420,925	損害賠償金 13,847,350 生活保護扶助費返還金 29,079,111 特別納付金 147,420,385 その他 74,079
合計	1,926,693,500	事業繰越に伴う未収入特定財源11,768,936,158円を除く。

注 繰越事業に係る分担金, 負担金, 国庫支出金等の未収金は除いている。

二 款 別 歳 出 額

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			構 成 比		年 度 対 比		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
			当 年 度	前 年 度	H17/H16	H16/H15						
	円	円	%	%	%	%	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	1,740,652,000	1,707,484,059	0.2	0.2	97.3	95.4	0	0	0	33,167,941	98.1	1.9
2 総 務 費	(93,889,000) 57,250,155,000	56,128,034,476	6.8	6.8	100.6	108.0	31,353,000	0	31,353,000	1,090,767,524	98.0	1.9
3 民 生 費	(463,062,000) 70,155,074,371	68,934,146,590	8.4	7.4	112.7	99.0	850,585,500	0	850,585,500	370,342,281	98.3	0.5
4 衛 生 費	(13,714,000) 13,929,293,572	13,499,338,569	1.6	1.5	106.0	100.7	22,741,000	16,000,000	38,741,000	391,214,003	96.9	2.8
5 労 働 費	2,378,214,000	2,254,631,447	0.3	0.7	42.0	100.5	0	0	0	123,582,553	94.8	5.2
6 農 林 水 産 業 費	(6,403,261,000) 73,735,149,122	66,201,793,514	8.1	8.8	91.3	97.5	7,063,665,000	155,574,000	7,219,239,000	314,116,608	89.8	0.4
7 商 工 費	(44,275,850) 52,124,591,850	51,803,055,387	6.3	6.0	104.3	111.0	10,600,000	0	10,600,000	310,936,463	99.4	0.6
8 土 木 費	(19,656,349,564) 120,914,684,398	102,064,779,120	12.4	12.1	102.7	98.7	17,998,785,019	122,830,000	18,121,615,019	728,290,259	84.4	0.6
9 警 察 費	(152,339,250) 49,362,884,509	48,915,178,881	6.0	6.1	97.1	98.9	307,772,650	0	307,772,650	139,932,978	99.1	0.3
10 教 育 費	(72,778,000) 225,718,071,500	224,333,811,945	27.4	26.4	103.0	98.3	316,834,000	0	316,834,000	1,067,425,555	99.4	0.5
11 災 害 復 旧 費	(575,054,890) 3,078,358,890	1,984,984,620	0.2	0.4	65.8	35.3	802,828,200	0	802,828,200	290,546,070	64.5	9.4
12 公 債 費	110,984,104,000	110,704,975,635	13.5	14.1	95.2	98.8	0	0	0	279,128,365	99.7	0.3
13 諸 支 出 金	72,663,626,000	72,640,597,135	8.8	9.5	92.7	108.2	0	0	0	23,028,865	100.0	0.0
14 予 備 費	326,949,342	0	-	-	-	-	0	0	0	326,949,342	0.0	100.0
計	(27,474,723,554) 854,361,808,554	821,172,811,378	100.0	100.0	99.6	100.0	27,405,164,369	294,404,000	27,699,568,369	5,489,428,807	96.1	0.6
前 年 度	(28,943,448,403) 857,768,384,403	824,178,479,443	-	-	-	-	27,019,379,990	455,343,564	27,474,723,554	6,115,181,406	96.1	0.7
比 較 増 減 (△)	(△1,468,724,849) △ 3,406,575,849	△ 3,005,668,065	-	-	-	-	385,784,379	△ 160,939,564	224,844,815	△ 625,752,599	-	-

注 () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ホ 前年度からの繰越額一覧表

単位：円

科 目	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
款			
1 議 会 費	0	0	0
2 総 務 費	93,889,000	93,389,000	500,000
3 民 生 費	463,062,000	461,920,000	1,142,000
4 衛 生 費	13,714,000	13,682,000	32,000
5 労 働 費	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	6,403,261,000	6,394,606,618	8,654,382
7 商 工 費	44,275,850	44,275,850	0
8 土 木 費	19,656,349,564	19,583,821,920	72,527,644
9 警 察 費	152,339,250	152,338,300	950
10 教 育 費	72,778,000	72,404,200	373,800
11 災 害 復 旧 費	575,054,890	487,506,540	87,548,350
12 公 債 費	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	27,474,723,554	27,303,944,428	170,779,126

注1 前年度繰越額は、事故繰越しを含んでいる。

注2 決算額は、翌年度への事故繰越しを含んでいる。

へ 翌年度への繰越額一覧表

科 目		翌年度繰越額		
款	項	繰越明許費	事故繰越し	計
2 総務費	2 企画費	15,358,000円	0円	15,358,000円
	10 生活環境費	15,995,000	0	15,995,000
	計	31,353,000	0	31,353,000
3 民生費	1 社会福祉費	831,206,000	0	831,206,000
	2 児童福祉費	19,379,500	0	19,379,500
	計	850,585,500	0	850,585,500
4 衛生費	2 環境衛生費	0	16,000,000	16,000,000
	3 公害対策費	7,875,000	0	7,875,000
	5 医薬費	14,866,000	0	14,866,000
	計	22,741,000	16,000,000	38,741,000
6 農林水産業費	1 農業費	131,028,000	100,000,000	231,028,000
	2 畜産業費	56,859,000	0	56,859,000
	3 農地費	4,480,415,000	30,730,000	4,511,145,000
	4 林業費	670,263,000	24,844,000	695,107,000
	5 水産業費	1,725,100,000	0	1,725,100,000
	計	7,063,665,000	155,574,000	7,219,239,000
7 商工費	4 観光費	10,600,000	0	10,600,000
	計	10,600,000	0	10,600,000
8 土木費	1 土木管理費	74,000,000	0	74,000,000
	2 道路橋りょう費	7,595,016,600	122,830,000	7,717,846,600
	3 河川海岸費	5,539,472,170	0	5,539,472,170
	4 港湾費	723,853,650	0	723,853,650
	5 都市計画費	3,054,930,000	0	3,054,930,000
	6 住宅費	114,922,757	0	114,922,757
	7 空港費	896,589,842	0	896,589,842
	計	17,998,785,019	122,830,000	18,121,615,019
9 警察費	1 警察管理費	300,092,650	0	300,092,650
	2 警察活動費	7,680,000	0	7,680,000
	計	307,772,650	0	307,772,650
10 教育費	4 高等学校費	300,169,350	0	300,169,350
	9 社会教育費	14,295,000	0	14,295,000
	10 保健体育費	2,369,650	0	2,369,650
	計	316,834,000	0	316,834,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	93,455,000	0	93,455,000
	2 土木施設災害復旧費	709,373,200	0	709,373,200
	計	802,828,200	0	802,828,200
合 計		27,405,164,369	294,404,000	27,699,568,369

ト 四半期別資金の状況調

(歳 入)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
			円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
県 税	242,000,000,000	収入額	82,986,809,806	34.3	46,735,833,410	19.3	63,944,934,772	26.4	38,540,353,543	15.9	9,910,674,420	4.1
		累計	82,986,809,806	34.3	129,722,643,216	53.6	193,667,577,988	80.0	232,207,931,531	95.9	242,118,605,951	100.0
地方消費税清算金	43,755,000,000	収入額	3,227,472,000	7.4	5,271,669,000	12.0	1,899,486,000	4.3	33,356,361,407	76.2	0-	-
		累計	3,227,472,000	7.4	8,499,141,000	19.4	10,398,627,000	23.8	43,754,988,407	100.0	43,754,988,407	100.0
地方譲与税	15,435,178,000	収入額	0-	-	7,074,354,000	45.7	1,250,262,000	8.1	7,163,400,000	46.3	0-	-
		累計	0-	-	7,074,354,000	45.7	8,324,616,000	53.7	15,488,016,000	100.0	15,488,016,000	100.0
地方特例交付金	14,073,710,000	収入額	7,393,721,000	52.5	6,679,989,000	47.5	0-	-	0-	-	0-	-
		累計	7,393,721,000	52.5	14,073,710,000	100.0	14,073,710,000	100.0	14,073,710,000	100.0	14,073,710,000	100.0
地方交付税	184,476,047,000	収入額	88,734,776,000	48.1	45,949,974,000	24.9	47,205,202,000	25.6	2,586,165,000	1.4	0-	-
		累計	88,734,776,000	48.1	134,684,750,000	73.0	181,889,952,000	98.6	184,476,117,000	100.0	184,476,117,000	100.0
交通安全対策特別交付金	636,000,000	収入額	0-	-	410,886,000	63.5	0-	-	236,144,000	36.5	0-	-
		累計	0-	-	410,886,000	63.5	410,886,000	63.5	647,030,000	100.0	647,030,000	100.0
分担金及び負担金	9,962,923,000	収入額	267,087,520	2.8	299,875,966	3.1	1,069,841,151	11.1	5,899,955,474	61.4	2,066,676,833	21.5
		累計	267,087,520	2.8	566,963,486	5.9	1,636,804,637	17.0	7,536,760,111	78.5	9,603,436,944	100.0
使用料及び手数料	16,551,743,000	収入額	4,115,701,525	24.6	3,790,723,197	22.7	4,280,268,631	25.6	3,874,937,760	23.2	651,377,979	3.9
		累計	4,115,701,525	24.6	7,906,424,722	47.3	12,186,693,353	72.9	16,061,631,113	96.1	16,713,009,092	100.0
国庫支出金	117,684,757,132	収入額	14,496,351,468	13.6	16,315,078,394	15.4	24,748,319,666	23.3	45,565,714,086	42.9	5,134,542,262	4.8
		累計	14,496,351,468	13.6	30,811,429,862	29.0	55,559,749,528	52.3	101,125,463,614	95.2	106,260,005,876	100.0
財産収入	14,773,016,000	収入額	784,170,273	5.3	828,670,329	5.6	1,509,423,550	10.2	526,265,693	3.6	11,142,572,499	75.3
		累計	784,170,273	5.3	1,612,840,602	10.9	3,122,264,152	21.1	3,648,529,845	24.7	14,791,102,344	100.0
寄附金	25,960,000	収入額	12,220,488	50.6	3,270,548	13.6	6,866,214	28.5	1,775,719	7.4	0-	-
		累計	12,220,488	50.6	15,491,036	64.2	22,357,250	92.6	24,132,969	100.0	24,132,969	100.0
繰入金	20,931,079,000	収入額	2,433,000	0.0	740,570,000	3.7	2,330,000,000	11.7	13,053,674,099	65.3	3,868,317,407	19.3
		累計	2,433,000	0.0	743,003,000	3.7	3,073,003,000	15.4	16,126,677,099	80.7	19,994,994,506	100.0
繰越金	13,025,773,922	収入額	13,025,774,747	100.0	0-	-	0-	-	0-	-	0-	-
		累計	13,025,774,747	100.0	13,025,774,747	100.0	13,025,774,747	100.0	13,025,774,747	100.0	13,025,774,747	100.0
諸収入	59,384,621,500	収入額	1,790,002,428	3.0	2,998,135,562	5.1	2,185,044,357	3.7	51,085,927,978	86.4	1,051,455,864	1.8
		累計	1,790,002,428	3.0	4,788,137,990	8.1	6,973,182,347	11.8	58,059,110,325	98.2	59,110,566,189	100.0
県債	101,646,000,000	収入額	11,000,000,000	11.7	7,040,000,000	7.5	17,023,400,000	18.1	21,498,300,000	22.9	37,352,800,000	39.8
		累計	11,000,000,000	11.7	18,040,000,000	19.2	35,063,400,000	37.3	56,561,700,000	60.2	93,914,500,000	100.0
歳入合計	854,361,808,554	収入額	227,836,520,255	27.3	144,139,029,406	17.3	167,453,048,341	20.1	223,388,974,759	26.8	71,178,417,264	8.5
		累計	227,836,520,255	27.3	371,975,549,661	44.6	539,428,598,002	64.7	762,817,572,761	91.5	833,995,990,025	100.0

(歳出)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
議会費	1,740,652,000	支出額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
			552,569,264	32.4	283,925,148	16.6	589,152,147	34.5	284,598,598	16.7	-2,761,098	-0.2
総務費	57,250,155,000	支出額	8,637,199,956	15.4	13,145,370,850	23.4	16,549,492,127	29.5	8,087,270,517	14.4	9,708,701,026	17.3
			累計	8,637,199,956	15.4	21,782,570,806	38.8	38,332,062,933	68.3	46,419,333,450	82.7	56,128,034,476
民生費	70,155,074,371	支出額	12,287,621,906	17.8	11,934,265,367	17.3	18,642,793,080	27.0	17,850,693,940	25.9	8,218,772,297	11.9
			累計	12,287,621,906	17.8	24,221,887,273	35.1	42,864,680,353	62.2	60,715,374,293	88.1	68,934,146,590
衛生費	13,929,293,572	支出額	2,676,859,354	19.8	2,351,704,247	17.4	3,644,725,647	27.0	3,260,462,550	24.2	1,565,586,771	11.6
			累計	2,676,859,354	19.8	5,028,563,601	37.3	8,673,289,248	64.2	11,933,751,798	88.4	13,499,338,569
労働費	2,378,214,000	支出額	599,066,961	26.6	477,066,937	21.2	663,540,973	29.4	437,907,289	19.4	77,049,287	3.4
			累計	599,066,961	26.6	1,076,133,898	47.7	1,739,674,871	77.2	2,177,582,160	96.6	2,254,631,447
農林水産業費	73,735,149,122	支出額	9,956,871,732	15.0	8,558,646,418	12.9	14,765,128,444	22.3	22,878,054,955	34.6	10,043,091,965	15.2
			累計	9,956,871,732	15.0	18,515,518,150	28.0	33,280,646,594	50.3	56,158,701,549	84.8	66,201,793,514
商工費	52,124,591,850	支出額	40,833,556,796	78.8	1,695,184,368	3.3	6,127,733,650	11.8	2,130,631,142	4.1	1,015,949,431	2.0
			累計	40,833,556,796	78.8	42,528,741,164	82.1	48,656,474,814	93.9	50,787,105,956	98.0	51,803,055,387
土木費	120,914,684,398	支出額	7,592,063,115	7.4	17,968,737,434	17.6	21,576,468,420	21.1	38,710,500,969	37.9	16,217,009,182	15.9
			累計	7,592,063,115	7.4	25,560,800,549	25.0	47,137,268,969	46.2	85,847,769,938	84.1	102,064,779,120
警察費	49,362,884,509	支出額	11,487,670,729	23.5	9,826,461,807	20.1	13,557,530,176	27.7	9,562,288,391	19.5	4,481,227,778	9.2
			累計	11,487,670,729	23.5	21,314,132,536	43.6	34,871,662,712	71.3	44,433,951,103	90.8	48,915,178,881
教育費	225,718,071,500	支出額	54,301,402,141	24.2	50,182,471,945	22.4	64,141,073,830	28.6	40,981,718,094	18.3	14,727,145,935	6.6
			累計	54,301,402,141	24.2	104,483,874,086	46.6	168,624,947,916	75.2	209,606,666,010	93.4	224,333,811,945
災害復旧費	3,078,358,890	支出額	132,787,790	6.7	484,408,859	24.4	217,107,684	10.9	785,536,861	39.6	365,143,426	18.4
			累計	132,787,790	6.7	617,196,649	31.1	834,304,333	42.0	1,619,841,194	81.6	1,984,984,620
公債費	110,984,104,000	支出額	73,664,955,813	66.5	21,459,584,383	19.4	3,483,512,866	3.1	11,982,225,477	10.8	114,697,096	0.1
			累計	73,664,955,813	66.5	95,124,540,196	85.9	98,608,053,062	89.1	110,590,278,539	99.9	110,704,975,635
諸支出金	72,663,626,000	支出額	6,333,459,000	8.7	14,377,045,210	19.8	10,239,149,880	14.1	41,690,943,045	57.4	0	-
			累計	6,333,459,000	8.7	20,710,504,210	28.5	30,949,654,090	42.6	72,640,597,135	100.0	72,640,597,135
予備費	326,949,342	支出額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
			累計	0	-	0	-	0	-	0	-	0
歳出合計	854,361,808,554	支出額	229,056,084,557	27.9	152,744,872,973	18.6	174,197,408,924	21.2	198,642,831,828	24.2	66,531,613,096	8.1
			累計	229,056,084,557	27.9	381,800,957,530	46.5	555,998,366,454	67.7	754,641,198,282	91.9	821,172,811,378

(2) 特別会計

イ 会計別歳入額

会計名	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				H17/H16	H16/H15		
	円	円	円	%	%	円	円
公債費	208,886,569,000	208,829,643,228	208,829,643,228	112.6	112.2	0	0
母子寡婦福祉資金	240,445,000	300,983,369	256,513,757	99.4	103.0	0	44,469,612
小規模企業者等 設備導入資金	3,147,046,000	5,103,502,362	4,904,759,507	99.4	96.9	58,997,861	139,744,994
農業改良資金	303,800,000	725,393,795	708,901,795	124.1	85.2	0	16,492,000
沿岸漁業改善資金	102,242,000	539,067,999	539,067,999	109.6	116.3	0	0
林業・木材産業改善資金	102,575,000	475,159,389	466,476,790	106.4	90.3	0	8,682,599
県有林	486,498,000	487,235,603	487,235,603	88.3	39.4	0	0
土地取得	33,701,000	33,801,110	33,801,110	6.2	86.0	0	0
土地区画整理事業	(917,073,000) 6,565,981,000	6,384,593,869	5,897,191,869	113.6	82.0	0	487,402,000
流域下水道事業	(1,300,390,050) 12,129,070,050	11,938,188,010	11,255,924,010	89.6	83.9	0	682,264,000
港湾整備事業	(121,315,000) 12,675,137,000	12,572,619,752	12,572,619,752	135.4	78.6	0	0
歳入合計	(2,338,778,050) 244,673,064,050	247,390,188,486	245,952,135,420	111.6	106.2	58,997,861	1,379,055,205
前年度	(3,304,516,000) 217,986,100,000	221,895,558,823	220,302,102,728	—	—	22,196,086	1,571,260,009
比較増減(△)	(△965,737,950) 26,686,964,050	25,494,629,663	25,650,032,692	—	—	36,801,775	△192,204,804

注 () 内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

口 会 計 別 歳 出 額

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の年度対比		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			H17/H16	H16/H15	繰越明許費	事故繰越	計	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公 債 費	208,886,569,000	208,829,643,228	112.6	112.2	0	0	0	56,925,772
母子寡婦福祉資金	240,445,000	96,493,212	102.8	108.2	0	0	0	143,951,788
小規模企業者等 設備導入資金	3,147,046,000	3,118,432,183	269.9	83.4	0	0	0	28,613,817
農業改良資金	303,800,000	185,587,998	187.7	43.0	0	0	0	118,212,002
沿岸漁業改善資金	102,242,000	54,353,570	62.2	114.6	0	0	0	47,888,430
林業・木材産業改善資金	102,575,000	30,600,069	866.6	4.5	0	0	0	71,974,931
県 有 林	486,498,000	482,872,992	88.1	39.3	0	0	0	3,625,008
土 地 取 得	33,701,000	33,701,000	6.2	85.9	0	0	0	0
土地区画整理事業	(917,073,000) 6,565,981,000	5,409,135,946	112.3	90.7	1,026,000,000	30,844,000	1,056,844,000	100,001,054
流域下水道事業	(1,300,390,050) 12,129,070,050	10,865,440,735	88.9	84.8	1,126,256,000	0	1,126,256,000	137,373,315
港湾整備事業	(121,315,000) 12,675,137,000	12,317,590,685	133.6	79.2	287,137,850	0	287,137,850	70,408,465
歳 出 合 計	(2,338,778,050) 244,673,064,050	241,423,851,618	112.7	106.8	2,439,393,850	30,844,000	2,470,237,850	778,974,582
前 年 度	(3,304,516,000) 217,986,100,000	214,258,388,323	—	—	2,327,656,050	11,122,000	2,338,778,050	1,388,933,627
比 較 増 減 (△)	(△965,737,950) 26,686,964,050	27,165,463,295	—	—	111,737,800	19,722,000	131,459,800	△609,959,045

注 () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ハ 収入未済状況

会 計 名	金 額	摘 要	
	円		円
母子寡婦福祉資金	44,469,612	母子寡婦福祉資金貸付金	42,258,012
		母子寡婦福祉資金違約金	2,016,600
		過年度過払金等返還金	195,000
小規模企業者等設備導入資金	139,744,994	設備導入資金	71,084,000
		高度化資金	62,316,894
		違約金	6,344,100
農業改良資金	16,492,000	改良資金貸付金	16,492,000
林業・木材産業改善資金	8,682,599	改善資金貸付金	8,346,000
		違約金	336,599
計	209,389,205		209,389,205

注 繰越事業に係る分担金、負担金、国庫支出金等の未収金は除いている。

二 前年度からの繰越額一覧表

会 計 名	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
土 地 区 画 整 理 事 業	917,073,000円	917,073,000円	0円
流 域 下 水 道 事 業	1,300,390,050	1,300,390,050	0
港 湾 整 備 事 業	121,315,000	93,315,000	28,000,000
計	2,338,778,050	2,310,778,050	28,000,000

注 土地区画整理事業の決算額には、翌年度への事故繰越額を含む。

ホ 翌年度への繰越額一覧表

会 計 名	科 目		翌 年 度 繰 越 額		
	款	項	繰越明許費	事故繰越	計
土地区画整理事業	1 土木費	1 都市計画費	1,026,000,000円	30,844,000円	1,056,844,000円
流域下水道事業	1 土木費	1 流域下水道管理費	26,670,000	0	26,670,000
		2 流域下水道建設費	1,079,000,000	0	1,079,000,000
		3 流域下水道施設災害復旧費	20,586,000	0	20,586,000
港湾整備事業	2 土木費	1 港湾費	287,137,850	0	287,137,850
計			2,439,393,850	30,844,000	2,470,237,850

へ 四半期別資金の状況調

(歳入)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	208,886,569,000	収入額	93,411,378,826	44.7	24,878,773,636	11.9	8,888,734,648	4.3	81,600,168,325	39.1	50,587,793	0.0
		累計	93,411,378,826	44.7	118,290,152,462	56.6	127,178,887,110	60.9	208,779,055,435	100.0	208,829,643,228	100.0
母子寡婦福祉資金	240,445,000	収入額	173,308,941	67.6	25,370,025	9.9	24,634,494	9.6	23,752,383	9.3	9,447,914	3.7
		累計	173,308,941	67.6	198,678,966	77.5	223,313,460	87.1	247,065,843	96.3	256,513,757	100.0
小規模企業者等設備導入資金	3,147,046,000	収入額	3,866,592,857	78.8	81,072,024	1.7	931,956,492	19.0	34,836,991	0.7	△9,698,857	△0.2
		累計	3,866,592,857	78.8	3,947,664,881	80.5	4,879,621,373	99.5	4,914,458,364	100.2	4,904,759,507	100.0
農業改良資金	303,800,000	収入額	493,186,393	69.6	10,150,630	1.4	40,382,551	5.7	167,435,390	23.6	△2,253,169	△0.3
		累計	493,186,393	69.6	503,337,023	71.0	543,719,574	76.7	711,154,964	100.3	708,901,795	100.0
沿岸漁業改善資金	102,242,000	収入額	533,767,076	99.0	169,061	0.0	5,920,000	1.1	0	0.0	△788,138	△0.1
		累計	533,767,076	99.0	533,936,137	99.0	539,856,137	100.1	539,856,137	100.1	539,067,999	100.0
林業・木材産業改善資金	102,575,000	収入額	459,973,730	98.6	8,671,386	1.9	0	0.0	40,000	0.0	△2,208,326	△0.5
		累計	459,973,730	98.6	468,645,116	100.5	468,645,116	100.5	468,685,116	100.5	466,476,790	100.0
県有林	486,498,000	収入額	89,341,105	18.3	327,679,736	67.3	15,301,818	3.1	54,887,191	11.3	25,753	0.0
		累計	89,341,105	18.3	417,020,841	85.6	432,322,659	88.7	487,209,850	100.0	487,235,603	100.0
土地取得	33,701,000	収入額	3,676,948	10.9	9,318,832	27.6	2,946,186	8.7	17,855,361	52.8	3,783	0.0
		累計	3,676,948	10.9	12,995,780	38.4	15,941,966	47.2	33,797,327	100.0	33,801,110	100.0
土地区画整理事業	6,565,981,000	収入額	399,680,441	6.8	1,000,943,152	17.0	944,651	0.0	2,928,719,820	49.7	1,566,903,803	26.6
		累計	399,680,441	6.8	1,400,623,593	23.8	1,401,568,244	23.8	4,330,288,064	73.4	5,897,191,869	100.0
流域下水道事業	12,129,070,050	収入額	1,165,393,613	10.4	1,355,964,786	12.0	3,173,219,492	28.2	4,736,631,463	42.1	824,714,656	7.3
		累計	1,165,393,613	10.4	2,521,358,399	22.4	5,694,577,891	50.6	10,431,209,354	92.7	11,255,924,010	100.0
港湾整備事業	12,675,137,000	収入額	321,696,024	2.6	251,502,328	2.0	366,212,714	2.9	10,890,646,325	86.6	742,562,361	5.9
		累計	321,696,024	2.6	573,198,352	4.6	939,411,066	7.5	11,830,057,391	94.1	12,572,619,752	100.0
歳入合計	244,673,064,050	収入額	100,917,995,954	41.0	27,949,615,596	11.4	13,450,253,046	5.5	100,454,973,249	40.8	3,179,297,575	1.3
		累計	100,917,995,954	41.0	128,867,611,550	52.4	142,317,864,596	57.9	242,772,837,845	98.7	245,952,135,420	100.0

(歳出)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
	円		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
公債費	208,886,569,000	支出額	74,199,478,826	35.5	36,207,079,558	17.3	14,046,280,648	6.7	84,376,739,848	40.4	64,348	0.0
		累計	74,199,478,826	35.5	110,406,558,384	52.9	124,452,839,032	59.6	208,829,578,880	100.0	208,829,643,228	100.0
母子寡婦福祉資金	240,445,000	支出額	40,744,272	42.2	4,378,963	4.5	41,952,076	43.5	7,159,462	7.4	2,258,439	2.3
		累計	40,744,272	42.2	45,123,235	46.8	87,075,311	90.2	94,234,773	97.7	96,493,212	100.0
小規模企業者等設備導入資金	3,147,046,000	支出額	59,258,651	1.9	175,810,921	5.6	714,326,584	22.9	2,170,458,056	69.6	△1,422,029	△0.0
		累計	59,258,651	1.9	235,069,572	7.5	949,396,156	30.4	3,119,854,212	100.0	3,118,432,183	100.0
農業改良資金	303,800,000	支出額	689,673	0.4	21,059,553	11.3	1,118,922	0.6	68,677,590	37.0	94,042,260	50.7
		累計	689,673	0.4	21,749,226	11.7	22,868,148	12.3	91,545,738	49.3	185,587,998	100.0
沿岸漁業改善資金	102,242,000	支出額	0	0.0	18,295,880	33.7	31,940	0.1	34,772,560	64.0	1,253,190	2.3
		累計	0	0.0	18,295,880	33.7	18,327,820	33.7	53,100,380	97.7	54,353,570	100.0
林業・木材産業改善資金	102,575,000	支出額	22,887	0.1	226,934	0.7	82,621	0.3	30,095,783	98.4	171,844	0.6
		累計	22,887	0.1	249,821	0.8	332,442	1.1	30,428,225	99.4	30,600,069	100.0
県有林	486,498,000	支出額	27,252,362	5.6	54,180,747	11.2	323,514,295	67.0	71,206,332	14.7	6,719,256	1.4
		累計	27,252,362	5.6	81,433,109	16.9	404,947,404	83.9	476,153,736	98.6	482,872,992	100.0
土地取得	33,701,000	支出額	887,930	2.6	6,971,314	20.7	1,002,446	3.0	24,839,310	73.7	0	0.0
		累計	887,930	2.6	7,859,244	23.3	8,861,690	26.3	33,701,000	100.0	33,701,000	100.0
土地区画整理事業	6,565,981,000	支出額	831,176,999	15.4	649,996,025	12.0	1,013,251,874	18.7	2,066,378,631	38.2	848,332,417	15.7
		累計	831,176,999	15.4	1,481,173,024	27.4	2,494,424,898	46.1	4,560,803,529	84.3	5,409,135,946	100.0
流域下水道事業	12,129,070,050	支出額	805,069,095	7.4	2,745,946,445	25.3	2,390,940,824	22.0	4,067,290,777	37.4	856,193,594	7.9
		累計	805,069,095	7.4	3,551,015,540	32.7	5,941,956,364	54.7	10,009,247,141	92.1	10,865,440,735	100.0
港湾整備事業	12,675,137,000	支出額	71,538,788	0.6	2,105,520,296	17.1	162,374,305	1.3	9,819,071,141	79.7	159,086,155	1.3
		累計	71,538,788	0.6	2,177,059,084	17.7	2,339,433,389	19.0	12,158,504,530	98.7	12,317,590,685	100.0
歳出合計	244,673,064,050	支出額	76,036,119,483	31.5	41,989,466,636	17.4	18,694,876,535	7.7	102,736,689,490	42.6	1,966,699,474	0.8
		累計	76,036,119,483	31.5	118,025,586,119	48.9	136,720,462,654	56.6	239,457,152,144	99.2	241,423,851,618	100.0

(3) 財産等

イ 公有財産

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	21,407,291.23 m ²	△ 101,172.92 m ²	21,306,118.31 m ²
	普通財産	3,697,945.96 m ²	48,948.57 m ²	3,746,894.53 m ²
	土地取得特別会計財産	108,700.32 m ²	0.00 m ²	108,700.32 m ²
	山林	61,758,159.80 m ²	△ 75,683.00 m ²	61,682,476.80 m ²
	計	86,972,097.31 m ²	△ 127,907.35 m ²	86,844,189.96 m ²
立 木 (推定蓄積量)	所有林	1,026,010.00 m ³	45,521.00 m ³	1,071,531.00 m ³
	分収林	1,489,980.00 m ³	67,879.00 m ³	1,557,859.00 m ³
	計	2,515,990.00 m ³	113,400.00 m ³	2,629,390.00 m ³
建 物	行政財産	2,810,067.52 m ²	△ 2,817.50 m ²	2,807,250.02 m ²
	普通財産	164,006.07 m ²	△ 9,164.92 m ²	154,841.15 m ²
	計	2,974,073.59 m ²	△ 11,982.42 m ²	2,962,091.17 m ²

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動 産	船 舶	6 隻	0 隻	6 隻
		1,713.00 総ト	0.00 総ト	1,713.00 総ト
	航 空 機	2 機	0 機	2 機
物 権	地 上 権	76,104,279.12 m ²	△ 283,153.16 m ²	75,821,125.96 m ²
	鉱 業 権	330,000.00 m ²	△ 330,000.00 m ²	0.00 m ²
無体財産権	特 許 権	26 件	2 件	28 件
	実 用 新 案 権	3 件	△ 3 件	0 件
	種 苗	25 件	0 件	25 件
	著 作 権	5 件	0 件	5 件
	商 標 権	3 件	1 件	4 件
有 価 証 券	株 券	5,144,579 千円	0 千円	5,144,579 千円
出資による 権 利	出 資 証 券	4,058,993 千円	504,000 千円	4,562,993 千円
	出 資 に よ る 権 利	48,557,469 千円	△ 259,000 千円	48,298,469 千円

口 重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具	3,106 個	70 個	3,176 個
船 舶	21 隻	0 隻	21 隻
車 両	1,573 台	△ 28 台	1,545 台
動 物	7 匹	△ 1 匹	6 匹
合 計	4,707	41	4,748

ハ 貸 付 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	47,660,680,894 円	396,127,104 円	48,056,807,998 円

(貸付金の内訳)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般公共施設整備事業貸付金	9,322,219,035円	△ 420,466,156円	8,901,752,879円
過疎地域振興事業資金貸付金	1,418,429,621	△ 34,233,094	1,384,196,527
辺地振興事業資金貸付金	141,069,449	△ 36,249,591	104,819,858
公営企業安定化資金貸付金	1,374,690,000	△ 197,460,000	1,177,230,000
地域総合整備資金貸付金	1,660,653,000	△ 425,576,000	1,235,077,000
離島航路経営安定資金貸付金	0	18,000,000	18,000,000
災害援護資金貸付金	139,443,631	△ 15,082,165	124,361,466
看護学生修学資金貸付金	1,667,609,413	△ 46,873,168	1,620,736,245
介護福祉士等修学資金貸付金	150,532,288	△ 4,212,000	146,320,288
母子及び寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	696,100,133	5,587,516	701,687,649
小規模企業者等設備導入資金貸付金 (特別会計)	491,374,000	116,480,000	607,854,000
中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	8,097,872,086	△ 900,331,000	7,197,541,086
沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	490,172,000	△ 79,724,000	410,448,000
林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	121,298,000	1,570,000	122,868,000
農業改良資金貸付金 (特別会計)	339,262,000	24,462,000	363,724,000
機械類貸与資金貸付金	1,519,095,200	△ 109,432,200	1,409,663,000
新成長産業進出機械類等貸与資金貸付金	976,977,000	△ 110,000,000	866,977,000
企業振興投資育成事業資金貸付金	178,250,000	0	178,250,000

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小規模企業者等設備貸与資金貸付金（特別会計）	442,718,000円	15,452,000円	458,170,000
新世紀創造的企業育成支援事業資金貸付金	36,000,000	0	36,000,000
ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金	250,000,000	0	250,000,000
就農支援資金貸付金	531,000,000	△ 3,682,000	527,318,000
林業公社貸付金	10,159,000,000	280,000,000	10,439,000,000
県産材産地体制整備促進事業貸付金	280,000,000	0	280,000,000
交流ふれあいトンネル橋りょう整備資金貸付金	530,810,038	△ 530,810,038	0
フェリー埠頭建設資金貸付金（特別会計）	277,782,000	△ 64,362,000	213,420,000
仙台空港新旅客ターミナルビル建設資金貸付金	2,500,000,000	△ 800,000,000	1,700,000,000
土地区画整理組合事業資金貸付金	2,060,000,000	△ 375,000,000	1,685,000,000
住宅供給公社事業資金貸付金	2,120,000	0	2,120,000
仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金	1,795,000,000	4,086,000,000	5,881,000,000
高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	11,204,000	△ 3,931,000	7,273,000
農業生産法人出資育成事業資金貸付金	0	6,000,000	6,000,000
計	47,660,680,894	396,127,104	48,056,807,998

二 基 金

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	4,405,487,802円	△ 1,402,648,058円	3,002,839,744円
県 債 管 理 基 金	計	49,443,376,462	1,945,129,953	51,388,506,415
	現 金	37,341,294,203	△ 374,967,447	36,966,326,756
	繰 入 運 用	12,102,082,259	2,320,097,400	14,422,179,659
地 域 整 備 推 進 基 金	現 金	44,141,192	37,867	44,179,059
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	現 金	52,860,787	45,347	52,906,134
土 地 基 金	計	25,029,369,192	△ 2,996,552,132	22,032,817,060
	現 金	5,482,681,578	△ 4,516,449,513	966,232,065
	貸 付 金	929,123,505	△ 288,234,000	640,889,505
	土 地	246,789.15㎡ 18,617,564,109	82,363.62㎡ 1,808,131,381	329,152.77㎡ 20,425,695,490
県 庁 舎 建 設 基 金	現 金	530	0	530
地 域 環 境 保 全 基 金	計	935,208,343	△ 48,099,000	887,109,343
	有 価 証 券	878,856,170	0	878,856,170
	現 金	56,352,173	△ 48,099,000	8,253,173
産 業 廃 棄 物 税 基 金	現 金	0	189,285,000	189,285,000
文 化 振 興 基 金	現 金	97,377,147	△ 407,463	96,969,684
災 害 救 助 基 金	現 金	2,083,250,542	1,787,151	2,085,037,693
社 会 福 祉 基 金	計	5,061,012,745	△ 2,224,103,500	2,836,909,245
	有 価 証 券	3,961,934,085	△ 1,137,720,000	2,824,214,085
	現 金	1,099,078,660	△ 1,086,383,500	12,695,160
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,459,115,326	28,755,253	3,487,870,579
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	現 金	707,254,472	606,731	707,861,203
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	計	582,005,972	202,349	582,208,321
	現 金	238,898,722	11,602,849	250,501,571
	貸 付 金	343,107,250	△ 11,400,500	331,706,750
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	計	662,030,579	500,000	662,530,579
	有 価 証 券	658,920,000	0	658,920,000
	現 金	3,110,579	500,000	3,610,579
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	現 金	532,716	5,766,940	6,299,656

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	計	1,655,601,793円	3,024,351円	1,658,626,144円
	有 価 証 券	1,546,118,971	47,721,645	1,593,840,616
	現 金	109,482,822	△ 44,697,294	64,785,528
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	91,584,620	△ 32,568,334	59,016,286
県 有 林 基 金	計	125,607,894	△ 15,288,000	110,319,894
	有 価 証 券	8,086,050	0	8,086,050
	現 金	117,521,844	△ 15,288,000	102,233,844
宮 城 み ど り の 基 金	計	530,821,021	△ 9,833,138	520,987,883
	有 価 証 券	298,800,000	0	298,800,000
	現 金	232,021,021	△ 9,833,138	222,187,883
高 等 学 校 等 育 英 奨 学 資 金 貸 付 基 金	計	0	246,463,007	246,463,007
	現 金	0	46,978,007	46,978,007
	貸 付 金	0	199,485,000	199,485,000
美 術 品 取 得 基 金	計	2,115,179,922	280,451	2,115,460,373
	現 金	326,915,942	280,451	327,196,393
	美 術 品	840点 1,788,263,980	0点 0	840点 1,788,263,980
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	計	439,183,341	850	439,184,191
	有 価 証 券	398,480,000	0	398,480,000
	現 金	40,703,341	850	40,704,191
国 民 体 育 大 会 及 び 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	計	1,177,763,031	△ 375,788,086	801,974,945
	有 価 証 券	298,740,000	0	298,740,000
	現 金	879,023,031	△ 375,788,086	503,234,945
合 計	計	98,698,765,429	△ 4,683,402,461	94,015,362,968
	有 価 証 券	8,049,935,276	△ 1,089,998,355	6,959,936,921
	現 金	56,868,689,050	△ 7,621,483,387	49,247,205,663
	貸 付 金	1,272,230,755	△ 100,149,500	1,172,081,255
	繰 入 運 用	12,102,082,259	2,320,097,400	14,422,179,659
	土 地	246,789.15㎡ 18,617,564,109	82,363.62㎡ 1,808,131,381	329,152.77㎡ 20,425,695,490
	美 術 品	840点 1,788,263,980	0点 0	840点 1,788,263,980

(注) 県債管理基金については2,353,963,366円、宮城みどりの基金については18,775円、スポーツ振興基金については36,833,682円、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金については280,233,637円の出納整理期間中の取崩額を含み、中山間地域等直接支払基金については40,976円、産業廃棄物税基金については2,551,297円の出納整理期間中の戻入額を含んでいない。

ホ 債務保証及び損失補償

区 分	決算年度末現在高	事 業 名	摘 要
債務保証	4,628,402,889 千円	地方債共同発行連帯債務保証 外	
損失補償	63,031,334 千円	宮城県住宅供給公社事業資金損失補償 外	

へ 県 債

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	
		増	減		
	円	円	円	円	
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	一 般 公 共 事 業 債	421,796,911,601	26,797,400,000	42,783,276,740	405,811,034,861
	一 般 単 独 事 業 債	425,118,780,246	17,620,000,000	57,296,844,448	385,441,935,798
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	10,915,003,866	216,000,000	890,397,543	10,240,606,323
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	2,256,222,964	86,000,000	302,268,999	2,039,953,965
	災 害 復 旧 事 業 債	16,607,656,387	727,000,000	2,163,210,404	15,171,445,983
	(単 独 災 害 復 旧 事 業 債)	(683,088,938)	(56,000,000)	(61,116,839)	(677,972,099)
	(補 助 災 害 復 旧 事 業 債)	(15,924,567,449)	(671,000,000)	(2,102,093,565)	(14,493,473,884)
	新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	21,644,011,564	0	3,852,315,857	17,791,695,707
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	6,984,567,665	0	761,905,395	6,222,662,270
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	910,000,000	482,000,000	0	1,392,000,000
	地 域 財 政 特 例 対 策 債	5,742,762	0	4,339,030	1,403,732
	減 収 補 て ん 債	36,826,700,000	0	3,631,800,000	33,194,900,000
	上 水 道 事 業 出 資 債	24,504,449,248	0	1,363,416,309	23,141,032,939
	工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	3,055,952,103	0	258,930,485	2,797,021,618
	観 光 そ の 他 事 業 債	549,000,000	0	549,000,000	0
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	2,519,180,422	79,000,000	104,267,048	2,493,913,374
	病 院 事 業 債 (一 般 会 計 分)	1,303,000,000	0	18,895,437	1,284,104,563
	都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	5,719,610,000	5,089,600,000	29,640,000	10,779,570,000
臨 時 財 政 特 例 債	22,323,506,327	0	4,561,066,592	17,762,439,735	

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
一般会計 ・ 公債 費 特 別 会計	減税補てん債	48,943,020,000	3,958,000,000	20,044,595,000	32,856,425,000
	臨時税収補てん債	8,532,179,509	0	593,677,715	7,938,501,794
	臨時財政対策債	113,921,000,000	28,374,500,000	195,000,000	142,100,500,000
	調整債	3,469,390,606	0	1,139,024,158	2,330,366,448
	財政健全化債	9,799,000,000	4,669,100,000	366,000,000	14,102,100,000
	地域再生事業債	4,814,000,000	5,240,900,000	0	10,054,900,000
	財源対策債	9,175,547,472	375,000,000	1,055,261,497	8,495,285,975
	借換債	170,282,000,000	71,511,900,000	7,184,000,000	234,609,900,000
	枠外債	1,338,080,388	200,000,000	371,365,051	1,166,715,337
	特定資金公共事業債	2,507,006,000	0	2,507,006,000	0
	小計	1,375,821,519,130	165,426,400,000	152,027,503,708	1,389,220,415,422
特別会計	母子寡婦福祉資金債	435,402,068	0	0	435,402,068
	中小企業高度化資金債	6,081,787,000	0	605,588,000	5,476,199,000
	県有林整備債	3,924,811,328	48,000,000	167,869,100	3,804,942,228
	土地区画整理事業債	19,530,145,485	241,000,000	2,353,178,537	17,417,966,948
	流域下水道事業債	32,615,249,113	648,000,000	1,777,384,053	31,485,865,060
	港湾整備事業債	82,458,577,130	5,099,000,000	9,524,839,040	78,032,738,090
	小計	145,045,972,124	6,036,000,000	14,428,858,730	136,653,113,394
合計	1,520,867,491,254	171,462,400,000	166,456,362,438	1,525,873,528,816	

宮 城 県 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成18年7月28日審査に付された平成17年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 企業立地資金貸付基金
- (3) 美術品取得基金
- (4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

2 審査の方法

各基金の運用状況について、基金は設置の目的に沿い適正に管理及び運営がなされているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、会計帳票・証拠書類を調査し、既に行なった例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

3 運 用 の 概 要

(1) 土地基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成18年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円
		5,482,681,578		42,716,325,000		47,232,774,513		966,232,065
貸 付 金		929,123,505		0		288,234,000		640,889,505
土 地	246,789.15	18,617,564,109	82,543.59	1,942,214,071	179.97	134,082,690	329,152.77	20,425,695,490
計	246,789.15	25,029,369,192	82,543.59	44,658,539,071	179.97	47,655,091,203	329,152.77	22,032,817,060

注 決算年度末現在高には未払金 258,982,848円が含まれている。

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成18年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	件	円	件	円	件	円	件	円
		238,898,722		1,461,950,552		1,450,347,703		250,501,571
貸 付 金	8	343,107,250	0	0	0	11,400,500	8	331,706,750
計	8	582,005,972	0	1,461,950,552	0	1,461,748,203	8	582,208,321

注 貸付金の「決算年度中増減高」欄の数量は、平成17年度中の新規貸付及び完済の件数を表す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成18年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	点	円	点	円	点	円	点	円
		326,915,942		1,308,369,432		1,308,088,981		327,196,393
美 術 品	840	1,788,263,980	0	0	0	0	840	1,788,263,980
計	840	2,115,179,922	0	1,308,369,432	0	1,308,088,981	840	2,115,460,373

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成18年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	人	円	人	円	人	円	人	円
		0		1,049,670,007		1,002,692,000		46,978,007
貸 付 金	0	0	745	199,692,000	1	207,000	744	199,485,000
計	0	0	745	1,249,362,007	1	1,002,899,000	744	246,463,007

4 審査の結果及び意見

各基金の審査の結果、基金は設置の目的に沿い、適正に管理及び運営がなされており、また、計数は正確であると認められた。なお、土地基金中先行取得した土地については、早期の処理が必要と認められたので、改善に努められたい。

5 運用状況資料

(1) 土地基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 5,482,681,578	円 42,716,325,000	円 47,232,774,513	円 (258,982,848) 966,232,065
貸 付 金	929,123,505	0	288,234,000	640,889,505
土 地	(246,789.15㎡) 18,617,564,109	(82,543.59㎡) 1,942,214,071	(179.97㎡) 134,082,690	(329,152.77㎡) 20,425,695,490
計	25,029,369,192	44,658,539,071	47,655,091,203	22,032,817,060

注 現金の欄の（ ）内は未払金で、土地代金及び補償費に係る登記、物件移転等の完了を待って支払われる県の債務を示し、内書きである。

(土地増減の内訳)

区 分	土 地 取 得 (増)		一 般 会 計 へ 売 払 (減)	
	地 積	金 額	地 積	金 額
仙台東警察署苦竹交番敷地	㎡	円	㎡	円
国際空港関連道路整備	969.45	565,851,303	179.97	22,856,190
総合教育センター整備用地	67,908.02	1,299,210,038		
都市計画道路改築事業（石ノ森佐沼線）				111,226,500
都市計画道路改築事業（名取駅閑上線）	174.82	29,933,180		
国道改築事業（398号線）	13,491.30	47,219,550		
計	82,543.59	1,942,214,071	179.97	134,082,690

注 都市計画道路改築事業（石ノ森佐沼線）については、分割払いを受けた金額である。

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	238,898,722	1,461,950,552	1,450,347,703	250,501,571
貸 付 金	343,107,250	0	11,400,500	331,706,750
計	582,005,972	1,461,950,552	1,461,748,203	582,208,321

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 8 年度貸付	1	6,750,000			0	3,000,000	1	3,750,000
平成 9 年度貸付								
平成 10 年度貸付	1	6,858,250			0	1,749,000	1	5,109,250
平成 11 年度貸付								
平成 12 年度貸付								
平成 13 年度貸付	1	33,340,000			0	4,998,000	1	28,342,000
平成 14 年度貸付	1	8,659,000			0	1,237,000	1	7,422,000
平成 15 年度貸付	1	20,000,000			0	416,500	1	19,583,500
平成 16 年度貸付	3	267,500,000					3	267,500,000
平成 17 年度貸付			0	0			0	0
計	8	343,107,250	0	0	0	11,400,500	8	331,706,750

注 「償還（減）」件数欄の数量は、平成17年度中に完済の件数を示す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
現金（銀行預金）	326,915,942 円	1,308,369,432 円	1,308,088,981 円	327,196,393 円
美術品	1,788,263,980			1,788,263,980
計	2,115,179,922	1,308,369,432	1,308,088,981	2,115,460,373

(美術品増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		取 得 (増)		一般会計へ売払 (減)		決算年度末現在高	
	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額
絵 画	75 点	550,013,330 円					75 点	550,013,330 円
版 画	281	131,115,620					281	131,115,620
彫 刻	32	464,212,030					32	464,212,030
写 真	282	25,264,000					282	25,264,000
素 描	109	323,363,000					109	323,363,000
日 本 画	42	280,710,000					42	280,710,000
工 芸	19	13,586,000					19	13,586,000
計	840	1,788,263,980	0	0	0	0	840	1,788,263,980

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 0	円 1,049,670,007	円 1,002,692,000	円 46,978,007
貸 付 金	0	199,692,000	207,000	199,485,000
計	0	1,249,362,007	1,002,899,000	246,463,007

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決算年度末現在高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度貸付	人	円	人	円	人	円	人	円
			745	199,692,000	1	207,000	744	199,485,000
計	0	0	745	199,692,000	1	207,000	744	199,485,000